

地域産業委員会	
令和2年5月12日	
産業経済部	資料 27 番
所管	産業振興課

IoTを活用した仲間まわしによる中小企業の生産性向上プロジェクトについて

1 目的

大田区のものづくり企業の競争力の源泉でもある仲間まわしのネットワークを維持、発展するため、IoTなどを活用し、既存ネットワークの体制強化、機能向上をめざすとともに、試作開発案件等のニーズとのマッチングを促進する環境を構築することを目的とする。

2 事業概要

区内中小企業がIoT技術を活用してコンソーシアムを構築することで、発注者に対して効率的なものづくりを提供できる基盤を整備する。効率的な工程管理を行うプロセスイノベーションと、提案型企業を目指すプロダクトイノベーションを通じて仲間まわしの生産性向上を図り、取引拡大を目指す。

3 令和元年度の成果

(1) プロダクトイノベーションの推進（企業変革支援）

企画・設計業務を有償化する際の手続き一式の整備等、提案型ものづくりへ変革するノウハウの整理を行った。

(2) プロセスイノベーションの推進（効率的な仲間まわし支援）

IT・IoT機器を製造現場に導入して実証実験を行い、より効率的なIoTツールの検証を行い、導入に際しての課題と解決の方向性を明らかにした。

(3) コンソーシアム構築（共同運営主体の自立化支援）

案件創出活動においては、対応案件の拡大を図り、開発段階からの受注を実現した。また、認知度向上に向けた営業活動を行い、相談件数が増加した。

(4) 効果検証

令和2年3月24日に大田区地方創生推進交付金事業効果検証委員会を開催した。

○事業評価総括

コンソーシアムの構築、プロダクトイノベーション、プロセスイノベーションとも前進がみられることについて評価できる。今後は、参画企業への働きかけも含むコンソーシアムの自立化に向けた運営体制の整備が重要になる。

4 令和2年度の展開

本プロジェクトは、令和元年度に続き地方創生推進交付金事業として事業採択された。

実証実験の主体となるコンソーシアムの参加企業を増やし自主運営化を進めるとともに、効率的な仲間まわしに寄与するIoTツールの検証を進めることを基本とするが、今般の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、今後の動向に注視しながら適宜事業を進めていくものとする。